

第1回 大津市ガス事業会計保有資金有効活用策検討に関する懇談会（議事録）

議事要旨	
日 時	令和7年8月20日（水）10時00分～11時40分
場 所	大津市役所新館5階251会議室
出席者	【懇談会委員】（敬称略、50音順） 菊池 明敏（地方監査会計技術者 元岩手中部水道企業団局長） 平井 建志（ひらい法律事務所） 村上 貴美（村上公認会計士事務所） 【大津市企業局】（以下、「市」） 南堀公営企業管理者、松岡企業局長、島津企業調整監、荒木企業戦略・危機対策室長、安藤経営経理課長、中嶋経営経理課長補佐、長田経営経理課副参事、梶経営経理課主査、荒川経営経理課主査、小林経営経理課主査、山本経営経理課主事、住友経営経理課主事
内 容	（1）開会 （2）公営企業管理者挨拶 （3）要綱等の説明 （4）座長の選出 （5）経営状況の確認について 令和6年度決算の概要等について説明 （6）ガス事業会計が保有する資金の有効活用策（素案）について （7）その他 （8）閉会

（4）座長の選出

- 事務局案により菊池委員を座長に選出

（5）経営状況の確認について 令和6年度決算の概要等について説明

- 委員 令和5年度と令和6年度の比較をしているが、過去5年間等の傾向は見ていいのか。
 ⇒市 決算では前年度との比較をしている。過去5年間等の比較は長期収支見通しにおいて、今後10数年間の経営状況を見る中で、過去の決算の数値を確認している。
 ⇒委員 総務省のホームページに掲載されている経営比較分析表にて過去の推移を確認できる。
- 委員 水道事業の有収率が全国的に低下傾向なので、施設等の老朽化が懸念事項である。対策として、工事への投資増加やAI導入などの検討が必要である。 経常利益が

ら長期前受金戻入分を差し引くと、約 1 億円の純損失となる。下水道事業は、有収率が低く、約 2 割の不明水があることは懸念事項である。経常利益から長期前受金戻入分を差し引くと約 3 億円の純損失となる。長期を見据えて対策を立てる必要性がある。

(6) ガス事業会計が保有する資金の有効活用策（素案）について

- 委員 P 1 1 運用方法において、売買目的のデメリットの文言で、「時価変動の見極めには知識が必要であり、」とあるが、相当程度の知識、高度な知識と表現した方がよい。

P 2 3、P 2 4において、ガス事業のみで資金運用した場合の数値は見せないのか。

⇒市 P 2 3 の B 表を確認頂きたい。B 表では配分ルールを適用せず、積立割合に基づき運用益を配分した場合を想定しており、この数値は各事業が単独で運用した場合の運用益と一致するものである。

⇒市 本取組を市民に説明する際には、冒頭の説明をより丁寧に行うことを考えている。議題はガス事業会計が保有する資金の有効活用策であるが、ガス事業の資金だけで基金を設置して運用するのではない。水道事業と下水道事業の資金を合わせて基金を設置することで、ガス事業会計が保有する資金を主体にして、市の企業会計 3 事業の収支改善を図ることが狙いである。次回までに改めて整理する。

- 委員 P 2 3 において、A 表、C 表を比べると下水道事業の差額が 0 となる。これは、運用益の配分方法において料金回収率が最も高い事業を基準としているため、下水道事業へ通常の運用益を超えた分が配分されないからである。下水道事業も施設更新で多額の建設費用を見込んでいるため、他の方法で下水道事業へ配分できるようにならないのか検討してほしい。

また、P 2 6 地方公営企業法第 18 条第 2 項では「利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。」とあるが、施設更新費用の増大を踏まえて、P 2 5 のガス事業会計の運用益を一般会計に納付するのではなく、水道事業、下水道事業に配分できないのか。

⇒市 運用益を一般会計ではなく、水道事業、下水道事業に納付しないのかについては、出資を受けた会計にのみ繰り出しができるので、法に倣って一般会計に納付としている。運用益の配分ルールについては、次回までに検討していきたい。

- 委員 下水道事業の料金回収率の算定方法は使用料÷汚水処理費になるが、分母となる汚水処理費から公費負担分を控除している。この考えについて、本来の数値に戻すべきではという議論がある。そうなった場合、料金回収率は減少し 100% を下回ることになる。P 2 2 の適用条件において、3 事業すべて 100% を下回る場合はルールを適用しないとしているため、原則の配分に戻る可能性があるため、すべて 100% を下回る場合でもルールを適用することを検討してはどうか。

⇒市 P 2 1 の料金回収率において、下水道事業では一般会計の公費負担分を取り除

いた数字となると、数年後には100%を下回る。国の議論を踏まえたうえでの対応になる。料金回収率だけではなく、自己資本比率を指標とすることも考えたが、どの事業会計も自己資本比率は全国平均を上回っているので、経営状況において良い指標を使ってしまうことは、相互に助け合うという観点からふさわしくないものと判断し、料金回収率のみとなった。

(7) その他

- 市 次回の第2回懇談会は10月3日の開催を予定している。本日頂いた意見等を踏まえ、今回の素案を見直した案を取りまとめ、その内容をご確認頂き、改めてご意見を頂きたい。

以上